

特定免許状失効者管理システム 業務マニュアル

[特定免許状失効者管理システム]

文部科学省

令和6年6月

改訂履歴

版数	改訂日付	改訂内容
1.0	2023年5月19日	作成
2.0	2024年6月7日	刑法改正等法令改正に伴う更新 管理責任者機能の追加に伴う更新 システムの機能向上に伴う更新

変更履歴

履歴ID	更新日付	更新内容
01	2024年6月7日	第5章1. 第6章1. 扱えない文字の一部に誤りがあったため訂正

目次

第1章	本システムの趣旨・目的	5
1.	法の理念は何か、何のためのシステムか	5
2.	本書の位置づけ	6
3.	他の資料との関係	6
第2章	用語定義	8
第3章	本システム利用に当たっての留意事項	10
1.	本システムの動作環境	10
2.	本システムの使用目的	10
3.	ユーザー権限の種類	12
4.	本システムに含まれる情報	13
5.	遵守すべき事項	13
6.	利用権限の一時停止等	18
第4章	共通業務	19
1.	ユーザーアカウント新規登録	19
2.	アカウント情報の更新	23
3.	パスワード更新	23
4.	アカウント有効期限の延長	24
5.	アカウント利用停止日の設定	25
6.	アカウント削除	25
7.	問合せ	26
8.	ユーザーID 忘れ	27
9.	パスワード忘れ	27
10.	IP アドレス変更	28
第5章	採用権者が行う業務	29
1.	特定免許状失効者等検索・閲覧	29
第6章	免許管理者が行う業務	31
1.	特定免許状失効者等の新規登録	31
2.	特定免許状失効者等の更新	34
第7章	管理責任者が行う業務	35
1.	管理責任者の設定	35
2.	管理責任者の追加削除	36
3.	利用停止日の事前設定	37
第8章	関連資料リンク	38

第1章 本システムの趣旨・目的

1. 法の理念は何か、何のためのシステムか

本来、児童生徒等を守り育てる立場にある教育職員等が、児童生徒等に対し「魂の殺人」とも呼ばれる性暴力等を行うことは、言語道断です。しかし、児童生徒性暴力等に当たる行為により懲戒免職等を受ける教育職員等は後を絶たず、なかには、教師という権威と信頼を悪用し、被害児童生徒等が自身の被害に気付かないように性暴力に至ったケースなど、人として到底許されない事件も見受けられ、事態は極めて深刻な状況にあります。加えて、一部の教育職員等による加害行為により、児童生徒等が心身ともに健やかに成長していくことを真に願う、大多数の教育職員等の社会的な尊厳が毀損（きそん）されることはあってはなりません。

こうした状況を受け、第204回国会において、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」（令和3年法律第57号。以下「法」という。）が5派共同提案により提出され、衆参全会一致で成立しました。本法により、教育職員等による児童生徒性暴力等は全て法律違反とされたほか、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する総合的な規定が初めて整備されました。

今もまさに被害児童生徒等が自身の性被害を打ち明けられずに苦しんでいるかもしれないことに思いを巡らせれば、法の施策の実施には、全力の限りを尽くさなければなりません。「社会の宝」である子供を児童生徒性暴力等から守り抜くことは、全ての大人の責任であり、社会全体に課された課題です。文部科学省はもとより、学校、教育委員会、学校法人、警察等の関係者は、法の基本理念を十分に理解し、児童生徒等を教育職員等による性暴力等の犠牲者とさせないという断固たる決意で、あらゆる角度から実効的な対策を講じていく必要があります。

このような経緯から、文部科学省においては、法に定められた施策を総合的かつ効果的に推進するため、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」（令和4年3月18日 文部科学大臣決定。以下「基本的指針」という。）¹の策定や関係省令の整備を行いました。

また、文部科学省においては、法第15条第1項に基づき、特定免許状失効者等に係る情報に関するデータベース（特定免許状失効者管理システム。以下「システム」という。）を構築し、令和5年4月1日から稼働しています。本システムは、児童生徒性暴力等の防止に係る施策の一環として、教育職員等を任命又は雇用する者が、採用希望者がかつて児童生徒性暴力等を行った者

¹ 同指針p21 任命権者等が、教育職員等を任命し、又は雇用しようとするときに、個人情報 の取扱いやセキュリティの確保を含め、データベースが適切かつ有効に管理及び活用されるよう、国は、任命権者等及び所轄庁の協力も得ながら、具体的な運用マニュアルの作成及び周知徹底等の必要な措置を講ずる。

でないかどうか確認するための情報を提供するものです。本システムの活用及び記録に当たっては、ユーザーの役割に応じて、以下のことが求められます。

- 学校の教育職員等を任命又は雇用する場合、国公立の別や、常勤・非常勤等の採用形態を問わず、必ず本システムを活用し、採用希望者が特定免許状失効者等であることが判明した場合、法の基本理念にのっとり、十分に慎重に、当該希望者が児童生徒性暴力等を再び行わないことの高度な蓋然性が認められるか確認し、適切な任命又は雇用の判断を行うこと
- 免許管理者は、失効・取上げの効力が発生した日の翌日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に定める休日を除く）までに特定免許状失効者等の情報を記録すること

2. 本書の位置づけ

本書は、法第12条の規定により文部科学大臣が定めた基本的指針に基づき、法第7条第1項において教育職員等を任命し、又は雇用しようとするときに活用するものとされている本システムが適切かつ有効に管理及び活用されるよう、その活用方法や留意事項などについて、文部科学省において整理した文書です。

3. 他の資料との関係

文部科学省は、法の運用に当たって、基本的指針のほか、法令の趣旨等を説明する累次の通知を発出しています。

- 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の公布について（通知）（令和3年6月11日付け3文科教第268号文部科学事務次官通知）
- 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針（令和4年3月18日 文部科学大臣決定）
- 教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の公布について（通知）（令和4年3月18日付け3文科教第1379号文部科学省総合教育政策局長通知）
- 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律施行規則の公布について（通知）（令和4年3月18日付け3文科教第1380号文部科学省総合教育政策局長通知）
- 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の一部の施行について（通知）（令和5年3月24日付け4文科教第1806号文部科学事務次官通知）
- 「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律」及び「性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律」による「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の一部改正等について（通知）（令和5年7月13日付け5文科教第654号文部科学事務次官通知）

本書は、これらの資料の内容を補足し、教育職員等の任命又は雇用に当たって、本システムの活用を通じた業務の進め方、個人情報取り扱いやセキュリティの確保を含め、本システムを使用して行う業務についての実務上の留意事項を示すものです。本システム外で行う業務については本書の範囲に含まれません。また、本システムのみで児童生徒性暴力等対策が完結するものではありません。このため、本書を単独で使用するのではなく、他の資料にも目を通した上で活用することが必要です。

本システムの操作方法については、本システムのメニューからダウンロードする「特定免許状失効者管理システム 操作マニュアル」「よくある質問と回答」を参照してください。

第2章 用語定義

本書における用語の定義は以下のとおりです。

No.	用語	定義
1	学校	学校教育法第1条に定める幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校 就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に定める幼保連携型認定こども園
2	児童生徒等	以下のいずれかに該当する者 ①学校に在籍する幼児、児童、生徒 ②18歳未満の者
3	児童生徒性暴力等	同法第2条第3項に列挙された性暴力等の行為 第1号：性交等 第2号：わいせつ行為 第3号：面会要求・自撮り要求、児童買春、児童ポルノ所持・提供等、人身売買、性的姿態撮影 等 第4号：身体接触、盗撮 等 第5号：悪質なセクハラ 等
4	教育職員等	学校の教員（主幹教諭（幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、講師）、校長（園長を含む。）、副校長（副園長を含む。）、教頭、実習助手、寄宿舎指導員
5	特定免許状失効者等	児童生徒性暴力等を行ったことにより教育職員免許法第10条第1項（第1号又は第2号に係る部分に限る。）の規定により免許状が失効した者 児童生徒性暴力等を行ったことにより免許法第11条第1項又は第3項の規定により免許状取上げの処分を受けた者
6	所轄庁	大学附置の国立学校、公立学校——大学の学長 大学附置の学校以外の公立学校（幼保連携型認定こども園を除く。）——その学校を所管する教育委員会 大学附置の学校以外の公立幼保連携型認定こども園——その学校を所管する地方公共団体の長 私立学校（幼保連携型認定こども園を除く。）——都道府県知事 私立の幼保連携型認定こども園——都道府県知事、指定都市長、中核市長

7	採用権者 (任命権者等)	<p>教育職員等を任命又は雇用しようとする者</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 都道府県・指定都市教育委員会 ➤ 市町村費負担教職員の任命を行う教育委員会 ➤ 学校法人 ➤ 国立大学法人 ➤ 幼稚園・幼保連携型認定こども園を設置する宗教法人・社会福祉法人その他の設置者 <p>※法においては「任命権者等」と表記されている。</p>
8	授与権者	<p>教育職員免許状を授与した都道府県教育委員会 (構造改革特別区域法第19条第1項の認定を受け(認定取消後も含む)、特例特別免許状の授与を行う市町村教育委員会を含む。)</p>
9	免許管理者	<p>現職の教育職員等については、当該教育職員等が勤務する学校の所在する都道府県教育委員会 教育職員等以外の者については、その者の住所地の都道府県教育委員会 (構造改革特別区域法第19条第1項の認定を受け(認定取消後も含む)、特例特別免許状の管理を行う市町村教育委員会を含む。)</p>
10	システム管理者	<p>特定免許状失効者管理システムの管理を行う文部科学省担当部署</p>
11	システム運用・保守事業者	<p>文部科学省からの請負業務として、特定免許状失効者管理システムの運用・保守を行う事業者。運用・保守業務として、ユーザーに関わる以下の業務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 監視作業 本システムの稼働状況や利用状況、情報セキュリティ、不整合なデータの有無等の監視を行う。 ② ユーザーサポート ヘルプデスク(文部科学省職員及び免許管理者からの技術的問合せへの対応窓口)やコールセンター(採用権者からの本システムの操作方法等に関する問合せへの対応窓口)の運営、ユーザー情報の管理、本システムの操作に対するサポートを行う。

第3章 本システム利用に当たっての留意事項

1. 本システムの動作環境

本システムはwebシステムであり、使用のためにはインターネット回線が必須です。使用者のPC等は以下の環境を前提に設計されています。これ以外の環境における動作確認は行っていないため、動作の保証はありません。

本システムURL	https://tokushitsu.mext.go.jp/
OS	Microsoft Windows 10以上
ブラウザ	Microsoft Edge最新版 Cookie及びJavaScriptの使用が可能なよう設定しておく
認証	ID、パスワード、電子メールで通知されるワンタイムパスワードによる2要素認証。 登録されたグローバルIPアドレスによるアクセス制御。
メールアドレス	インターネットからのメールが受信可能なアドレス。(特にLGWANを使用している都道府県・市町村においては要確認)
稼働時間	8:00～23:00 ただし、毎月第2、第4水曜についてはメンテナンスのため、8:00～20:00とする。 ※時間内であっても、大規模災害やメンテナンス等により停止することがある。
問合せ対応時間	平日9:30～18:00 ※土曜・日曜・祝日・12/29～1/3を除く ※問合せ方法については第4章 7. 参照。

2. 本システムの使用目的

本システムは、以下の目的のために整備されています。

本システムは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個情法」という。）第18条第3項及び第69条第1項²に基づき、「法令に基づく場合」として、「教育職員等を任命し、又は雇用しようとするとき」（法第7条第1項）を目的とする場合に限り、本人の同意なく個人情報を収集・利用して

² ○個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）

第18条 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、前条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

2 略

3 前2項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

一 法令に基づく場合

第69条 行政機関の長等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

いるものであり、他の法令に基づく場合を除き、これ以外の目的による使用は、個人情報の目的外利用として、個情法違反に問われる恐れがあります。

【採用権者】

本システムは、国公立を問わず、全ての学校の教育職員等の採用権者に対し、学校の教育職員等を任命又は雇用しようとするときに、活用が義務付けられているものです。(法第7条)

本システムの用途は、基本理念(法第4条)にのっとり、「学校の教育職員等を任命又は雇用しようとするとき」を目的とする場合に限られるものであり、目的外の用途に使用してはなりません。法における「学校」「教育職員等」の定義についてはP8 用語定義に示すとおりですので、お間違えなきようお願いいたします。特に以下の機関においては、同一の法人が設置する機関であっても対象機関と対象外機関が存在しますので、十分御注意願います。

種別	対象要否
保育所など児童福祉施設	対象外
幼保連携型認定こども園	対象
幼稚園型認定こども園	幼稚園部分のみ対象
保育所型認定こども園	対象外
地方裁量型認定こども園	対象外
専修学校・各種学校	対象外
大学など高等教育機関	対象外

教育職員等を任命又は雇用する際には、前職の有無や、免許状の種類、常勤・非常勤・任期付任用・臨時的任用・再任用・会計年度任用職員等の任用形態、フルタイム・パートタイム等の勤務時間等によらず、全ての場合において、本システムを用いて検索する必要があります。他機関との人事交流等により任命又は雇用する際(国立大学法人と教育委員会との人事交流や、教育委員会事務局職員等の行政職から教育職員等への採用等)にも検索が必要である点に留意してください。

ただし、以下例のように、任命又は雇用しようとする者について、すでに一度データベースを用いて検索し、かつ当該検索を実施した任命権者等と同一の任命権者等において、空白期間を生じさせず引き続いて当該者を任命又は雇用しようとする場合であって、当該者が特定免許状失効者等に該当しないことが明白である場合は、本システムを既に活用しているた

め、改めて検索する必要はありません。

(例)

- ・ 任命の際に一度データベースを検索した者について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第40条の規定に基づき、引き続いて任命しようとする場合
- ・ 臨時的任用職員や会計年度任用職員で、任命の際に一度データベースを検索した者について、任用期間の更新等により、空白期間を生じさせず引き続いて任用しようとする場合

【免許管理者】

都道府県の教育委員会は、当該都道府県において教育職員の免許状を有する者が特定免許状失効者等となったときは、特定免許状失効者等に関する情報を本システムに迅速に記録することその他必要な措置を講ずるものとされています（法第15条第2項）。

「迅速に記録」するために、官報への公告を待つことなく、失効・取上げの効力が発生した日の翌日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に定める休日を除く。以下同じ。）までに記録を行うこととしてください。また、官報に公告がなされた後、速やかに官報公告年月日、官報号数等の官報情報を本システムに記録することが必要です。

なお、官報に関する情報に限らず、失効・取上げの効力が発生した日の翌日までに、必ずしも本システムへの記録が必要な項目の全部が把握できていない場合も想定されます。そのような場合でも、記録が必要な項目に関する情報を全て確認し終わることを待つことなく、把握している項目を速やかに本システムに記録してください。残りの項目についても、速やかに事実関係の確認等を行った上で、本システムに記録してください。

3. ユーザー権限の種類

本システムのユーザー権限には種類を設けており、権限ごとに操作可能な範囲が異なります。権限の種別はシステム管理者が設定しているため、万一設定された権限に誤りがある場合は、システム管理者に連絡してください。

種類	利用可能な機能
採用権者	特定免許状失効者検索・閲覧
管理責任者	一般ユーザーの機能に加え、以下の機能 組織内ユーザーの操作履歴、ユーザー一覧の出力 管理責任者の追加削除 組織内ユーザーの利用停止日設定
免許管理者	特定免許状失効者入力、更新、削除 (自都道府県(特区市町村含む)が免許管理者として失効・取上げを行った特定免許状失効者等のみ)

4. 本システムに含まれる情報

本システムには特定免許状失効者等に関する以下の情報が格納されています。

氏名、氏名カナ、本籍地、生年月日、官報号数、公告種別、公告年月日、公告主、免許状の種類、免許状の番号、授与年月日、授与権者、失効年月日、失効・取上げ事由※₁、失効・取上げ原因類型※₂、教員免許状再授与審査対象(R3法57施行後)※₃

※₁ 「失効・取上げ事由」とは、教育職員免許法第10条第1項第1号（禁錮以上の刑に処せられたなど、欠格事由に該当した者）など、失効・取上げの事由となった教育職員免許法上の該当条項を示す。

※₂ 「失効・取上げ原因類型」とは、第1号相当（性交等）など、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律第2条第3項に規定された、失効・取上げの原因となった性暴力等の行為の該当条項を示す。

※₃ 「教員免許状再授与審査対象(R3法57施行後)」とは、性暴力等の行為を法施行後（令和4年4月1日以降）に行ったことにより、特定免許状失効者等となり、法第22条に基づく再授与審査の対象となった者を指す。当該者は、法第22条に基づく再授与審査を経なければ、有効な教員免許状を再び授与されることがない。

5. 遵守すべき事項

本システムには特定免許状失効者等の個人情報³が格納されており、さらに、失効・取上げ原因類型の内容によっては要配慮個人情報³に当たる場合があることから、以下の事項に留意してください。

- 特定免許状失効者等情報に触れるユーザーは任命又は雇用の判断に当たって一定の権限を有する者に限定すること
- 本システムにアクセスする端末及びユーザーID、パスワード、検索結果等の情報は紛失・盗難・漏えい防止措置を講じるなど厳重に管理すること
- 使用用途の終了した情報は速やかに復元不可能な形で破棄すること

また、個情法第23条に基づき、「その取り扱う個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置

³ 「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう(個人情報の保護に関する法律第2条第3項)。

個情法第2条第3項の「政令で定める記述等」は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等(本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。)とする(個人情報の保護に関する法律施行令第2条第1項)。

四 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。

を講じなければならない。」ことが求められます。個人情報に基づき講ずべき安全管理措置として、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）⁴」（個人情報保護委員会）に以下のとおり例示されていますので、本システムを利用して業務を遂行するに当たっては、これに準拠した対策を講じることを原則とします。詳細は同ガイドラインを参照してください。

【講ずべき安全管理措置のガイドライン】

安全管理措置を講ずるための具体的な手法については、個人データが漏えい等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の規模及び性質、個人データの取扱状況（取り扱う個人データの性質及び量を含む。）、個人データを記録した媒体の性質等に起因するリスクに応じて、必要かつ適切な内容とするべきものであるため、必ずしも次に掲げる例示の内容の全てを講じなければならないわけではなく、また、適切な手法はこれらの例示の内容に限られない。

なお、中小規模事業者※₁については、その他の個人情報取扱事業者と同様に、法第23条に定める安全管理措置を講じなければならないが、取り扱う個人データの数量及び個人データを取り扱う従業者数が一定程度にとどまること等を踏まえ、円滑にその義務を履行し得るような手法の例を示すこととする。もっとも、中小規模事業者が、その他の個人情報取扱事業者と同様に「手法の例示」に記述した手法も採用することは、より望ましい対応である。

※1 「中小規模事業者」とは、従業員※₂の数が100人以下の個人情報取扱事業者をいう。ただし、次に掲げる者を除く。

- その事業の用に供する個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数合計が過去6月以内のいずれかの日において5,000を超える者
- 委託を受けて個人データを取り扱う者

※2 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）における従業員をいい、労働基準法（昭和22年法律第49号）第20条の適用を受ける労働者に相当する者をいう。ただし、同法第21条の規定により同法第20条の適用が除外されている者は除く。

（１） 基本方針の策定

個人情報取扱事業者は、個人データの適正な取扱いの確保について組織として取り組むために、基本方針を策定することが重要である。

具体的に定める項目の例としては、「事業者の名称」、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「安全管理措置に関する事項」、「質問及び苦情処理の窓口」等が考えられる。

（２） 個人データの取扱いに係る規律の整備

個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい等の防止その他の個人データの安全管理のために、個人データの具体的な取扱いに係る規律を整備しなければならない。

⁴ <https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/>

【中小規模事業者（従業員数が100人以下の事業者。以下同じ）における手法の例示】

個人データの取得、利用、保存等を行う場合の基本的な取扱方法を整備する。

(3) 組織的安全管理措置

個人情報取扱事業者は、組織的安全管理措置として、次に掲げる措置を講じなければならない。

1) 組織体制の整備

安全管理措置を講ずるための組織体制を整備しなければならない。

2) 個人データの取扱いに係る規律に従った運用

あらかじめ整備された個人データの取扱いに係る規律に従って個人データを取り扱わなければならない。

なお、整備された個人データの取扱いに係る規律に従った運用の状況を確認するため、利用状況等を記録することも重要である。

3) 個人データの取扱状況を確認する手段の整備

個人データの取扱状況を確認するための手段を整備しなければならない。

4) 漏えい等事案に対応する体制の整備

漏えい等事案の発生又は兆候を把握した場合に適切かつ迅速に対応するための体制を整備しなければならない。

なお、漏えい等事案が発生した場合、二次被害の防止、類似事案の発生防止等の観点から、事案に応じて、事実関係及び再発防止策等を早急に公表することが重要である※。

※個人情報取扱事業者において、漏えい等事案が発生した場合等の対応の詳細については、同ガイドライン3-5（個人データの漏えい等の報告等）を参照のこと。

5) 取扱状況の把握及び安全管理措置の見直し

個人データの取扱状況を把握し、安全管理措置の評価、見直し及び改善に取り組まなければならない。

【中小規模事業者における手法の例示】

1) 組織体制の整備	個人データを取り扱う従業者が複数いる場合、責任ある立場の者とその他の者を区分する。
2) 個人データの取扱いに係る規律に従った運用	あらかじめ整備された基本的な取扱方法に従って個人データが取り扱われていることを、責任ある立場の者が確認する。
3) 個人データの取扱状況を確認する手段の整備	あらかじめ整備された基本的な取扱方法に従って個人データが取り扱われていることを、責任ある立場の者が確認する。

4) 漏えい等事案に対応する体制の整備	漏えい等事案の発生時に備え、従業者から責任ある立場の者に対する報告連絡体制等をあらかじめ確認する。
5) 取扱状況の把握及び安全管理措置の見直し	責任ある立場の者が、個人データの取扱状況について、定期的に点検を行う。

(4) 人的安全管理措置

個人情報取扱事業者は、人的安全管理措置として、次に掲げる措置を講じなければならない。また、個人情報取扱事業者は、従業者に個人データを取り扱わせるに当たっては、個人情報保護法第24条に基づき従業者に対する監督をしなければならない（同ガイドライン3-4-3（従業者の監督）参照）。

1) 従業者の教育

従業者に、個人データの適正な取扱いを周知徹底するとともに適切な教育を行わなければならない。

【中小規模事業者における手法の例示】

個人データの取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修等を行う。

個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則等に盛り込む。

(5) 物理的安全管理措置

個人情報取扱事業者は、物理的安全管理措置として、次に掲げる措置を講じなければならない。

1) 個人データを取り扱う区域の管理

個人情報データベース等を取り扱うサーバやメインコンピュータ等の重要な情報システムを管理する区域（以下「管理区域」という。）及びその他の個人データを取り扱う事務を実施する区域（以下「取扱区域」という。）について、それぞれ適切な管理を行わなければならない。

2) 機器及び電子媒体等の盗難等の防止

個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するために、適切な管理を行わなければならない。

3) 電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止

個人データが記録された電子媒体又は書類等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう、安全な方策を講じなければならない。

なお、「持ち運ぶ」とは、個人データを管理区域又は取扱区域から外へ移動させること又は当該区域の外から当該区域へ移動させることをいい、事

業所内の移動等であっても、個人データの紛失・盗難等に留意する必要がある。

4) 個人データの削除及び機器、電子媒体等の廃棄

個人データを削除し又は個人データが記録された機器、電子媒体等を廃棄する場合は、復元不可能な手段で行わなければならない。

また、個人データを削除した場合、又は、個人データが記録された機器、電子媒体等を廃棄した場合には、削除又は廃棄した記録を保存することや、それらの作業を委託する場合には、委託先が確実に削除又は廃棄したことについて証明書等により確認することも重要である。

【中小規模事業者における手法の例示】

1) 個人データを取り扱う区域の管理	個人データを取り扱うことのできる従業者及び本人以外が容易に個人データを閲覧等できないような措置を講ずる。
2) 機器及び電子媒体等の盗難等の防止	個人データを取り扱う機器、個人データが記録された電子媒体又は個人データが記載された書類等を、施錠できるキャビネット・書庫等に保管する。 個人データを取り扱う情報システムが機器のみで運用されている場合は、当該機器をセキュリティーワイヤー等により固定する。
3) 電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止	個人データが記録された電子媒体又は個人データが記載された書類等を持ち運ぶ場合、パスワードの設定、封筒に封入し鞆に入れて搬送する等、紛失・盗難等を防ぐための安全な方策を講ずる。
4) 個人データの削除及び機器、電子媒体等の廃棄	個人データを削除し、又は、個人データが記録された機器、電子媒体等を廃棄したことを、責任ある立場の者が確認する。

(6) 技術的安全管理措置

個人情報取扱事業者は、情報システム(パソコン等の機器を含む。)を使用して個人データを取り扱う場合(インターネット等を通じて外部と送受信等する場合を含む。)、技術的安全管理措置として、次に掲げる措置を講じなければならない。

1) アクセス制御

担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定するために、適切なアクセス制御を行わなければならない。

2) アクセス者の識別と認証

個人データを取り扱う情報システムを使用する従業者が正当なアクセス権を有する者であることを、識別した結果に基づき認証しなければならない。

3) 外部からの不正アクセス等の防止

個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入し、適切に運用しなければならない。

4) 情報システムの使用に伴う漏えい等の防止

情報システムの使用に伴う個人データの漏えい等を防止するための措置を講じ、適切に運用しなければならない。

【中小規模事業者における手法の例示】

1) アクセス制御	個人データを取り扱うことのできる機器及び当該機器を取り扱う従業者を明確化し、個人データへの不要なアクセスを防止する。
2) アクセス者の識別と認証	機器に標準装備されているユーザー制御機能(ユーザーアカウント制御)により、個人情報データベース等を取り扱う情報システムを使用する従業者を識別・認証する。
3) 外部からの不正アクセス等の防止	個人データを取り扱う機器等のオペレーティングシステムを最新の状態に保持する。 個人データを取り扱う機器等にセキュリティ対策ソフトウェア等を導入し、自動更新機能等の活用により、これを最新状態とする。
4) 情報システムの使用に伴う漏えい等の防止	電子メール等により個人データの含まれるファイルを送信する場合に、当該ファイルへのパスワードを設定する。

6. 利用権限の一時停止等

5. 遵守すべき事項が守られていない疑義が生じた場合、文部科学省は、個人情報保護法第8条に基づき、本システム利用者(採用権者、免許管理者)の所属する組織に対し、遵守すべき事項の遵守状況を確認するため、資料及び説明の要求、実地監査など必要な調査を行う場合があります。

調査の結果、5. 遵守すべき事項が守られていない疑義が払拭されない場合、文部科学省は、本システム利用者の所属する組織に対し、遵守すべき事項への対応リスト等の策定・提出を求め、当該防止策等の確認が完了するまで、当該団体に属する本システム利用者の利用権限を一時停止します。

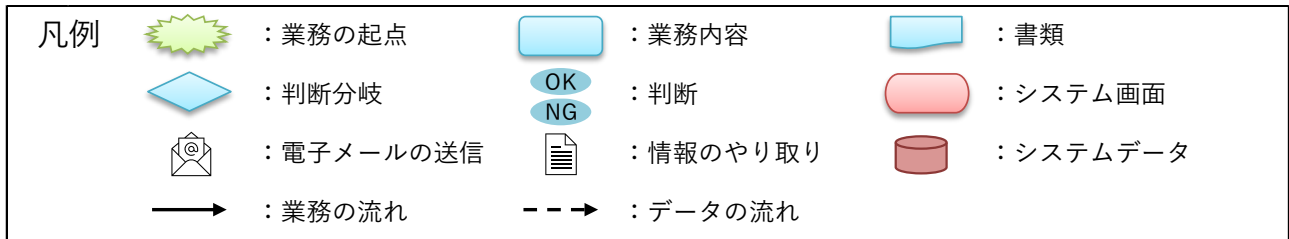
また、他団体の参考に供するため、調査結果を公表することがあります。

第4章 共通業務

第4章～第7章では、本システムを活用して行う業務フロー及びその留意事項について示します。本システムの操作方法是、本システムのメニューから参照可能な「特定免許状失効者管理システム 操作マニュアル」及び「よくある質問と回答」を参照してください。

この章では、各ユーザー共通の処理について説明します。

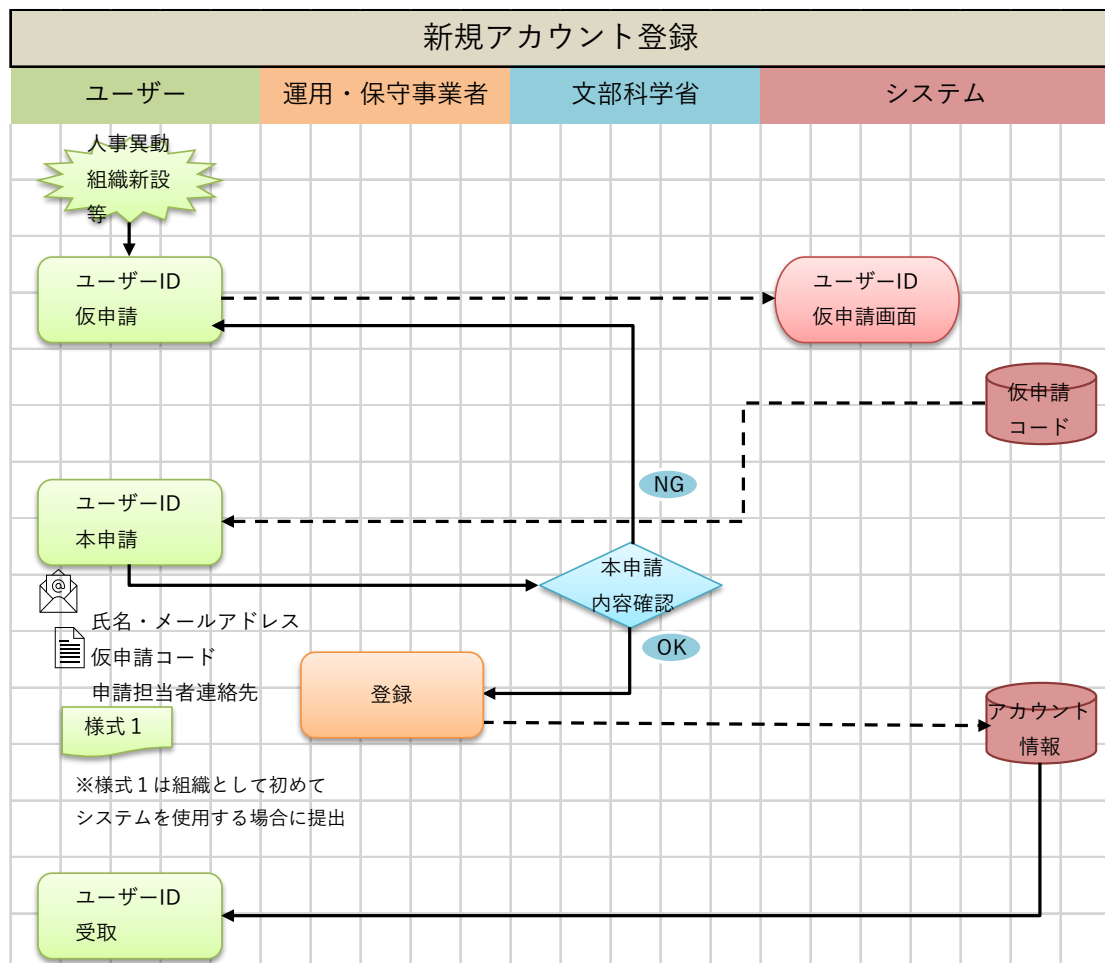
各業務フローの凡例は以下のとおりです。



1. ユーザーアカウント新規登録

(操作マニュアル：アカウント登録)

新規に本システムを活用するユーザーを登録します。



上図のとおり、ユーザーID仮申請を行うと、本システムからメールにて「仮申請コード」が送付されますので、「仮申請コード」を用いて、以下のとおり電子メールにて文部科学省へ本申請を行ってください。

本申請からユーザーIDの送付まではおおむね1日程度要します。

新設の法人など、組織として初めて本システムの使用を開始する場合は、ユーザーID本申請に併せて「特定免許状失効者管理システム_利用許諾申請書（様式1）」を提出してください。様式1は以下のURLで配布しています。

<https://mext.box.com/s/lbyur1wav2j7ycr6bc3xl8h8ik21jy7q>

【本申請の手順】

文部科学省へ電子メールを送信する。

宛先：tokutei@mext.go.jp

件名：【特定失効システム】ユーザーID本申請（所属組織名）

例）【特定失効システム】ユーザーID本申請（学校法人虎ノ門学園）

本文：登録ユーザー氏名、メールアドレス、仮申請コード、申請担当者連絡先を記載。

都道府県教育委員会（特区市町村含む）のうち免許管理者（教育職員免許法第2条第2項）である場合はその旨記載。

例）ユーザー名：文科 一郎、アドレス：Ichiro-MK@toranomon.ac.jp

仮申請コード：Ndej72LVSr

担当：科学 花子 03-5111-0001 Hanako-KG@toranomon.ac.jp

※ユーザーID仮申請の際に入力した「メールアドレス」と「仮申請コード」が一致しないと登録は完了しません。入力誤りのないよう御注意ください。

組織単位で複数名を一括申請する場合は、メールアドレスと仮申請コードとの対応関係が分かるように記載してください。なお、仮申請の手続については、「操作マニュアル」を御参照ください。

【留意事項】

メールアドレスは、私用のアドレスではなく、業務で使用しているアドレスを登録してください。

個人ごとの業務用アドレスがない場合、複数のユーザーが同一メールアドレスを使用することは可能ですが、本システムからのワンタイムパスワード等の連絡が同一メールアドレスに送達することになるため、ユーザーごとの操作状況を組織内で管理できるようにしてください。

ユーザーIDを紛失した場合、必要事項を記載の上、文部科学省へ照会いただくことで、情報を特定できれば再通知します。特定できなかった場合、再度新規登録を行う必要があります（8. ユーザーID忘れ参照）。

ユーザーアカウント新規登録に当たっては以下の点に留意してください。

- (1)「部署・職名」欄に記載した職が「教員の任命又は雇用の判断に当たって一定の権限を有する者」であるかどうか事前に確認してください。

※一定の権限を有する者の例（必ずしも以下の職に限られるものではない）
地方公共団体——担当部課係長以上

国立大学法人——附属学校担当係長以上

学校法人——法人理事、人事担当係長以上

学校・園——校長・園長、副校長・副園長・教頭、事務長

- (2) セキュリティ確保のため、以下のとおり1組織当たりのユーザー人数の上限目安を設定しております。上限目安人数以内に収まるよう、組織内で調整願います。なお、個別の事情により目安を上回る人数の登録が必要な場合は、ユーザーアカウント本申請時にその旨の御説明を記載ください。

(都道府県(採用権者)：15人、市区町村：10人、大学・学校法人・社会福祉法人等：5人)

- (3) 以下は申請に当たって特に誤りの多い点ですので注意してください。

- パスワードが設定ルールに沿っていない。

※パスワード設定ルールは操作マニュアルに記載しており、以下のとおりです

- 13桁以上かつ英大文字・英小文字・数字・記号のうち3種以上が使用されていること
- ユーザーIDと同じ文字列が含まれていないこと
- ユーザーIDを逆にしたものと同じ文字列が含まれていないこと
- 同一文字を4文字以上連続使用していないこと

- メールアドレスが記載されていない。

- メールアドレスの「@」が記載されていない、又は、全角文字になっている。

- 組織名が適切でない(どの都道府県市か分からない、組織名称になっていない など)。

- 職名が記載されていない又は「一定の権限を有する者」であるか確認できない。

- 複数のIPアドレスが適切に記載されていない

※一つのユーザーIDに対して複数のIPアドレスを登録する場合は、IPアドレス同士を半角スペースで区切って入力してください。

- IPアドレスがプライベートIPアドレスになっている。

※プライベートIPアドレスとは、自組織内でのみ使用されているIPアドレスです。以下のようなIPアドレスはプライベートIPアドレスですので、登録できません。

10. で始まるIPアドレス

172. 16. ～172. 31. で始まるIPアドレス

192. 168. で始まるIPアドレス

※本システムにはグローバルIPアドレスを登録する必要があります。グローバルIPアドレスの調べ方は所属組織の本システム管理者にお問い合わせ

してください。また、以下のようなサイトで確認することも可能です。

https://www.cman.jp/network/support/go_access.cgi

<https://www.ugtop.com/spill.shtml>

<https://rakko.tools/tools/2/>

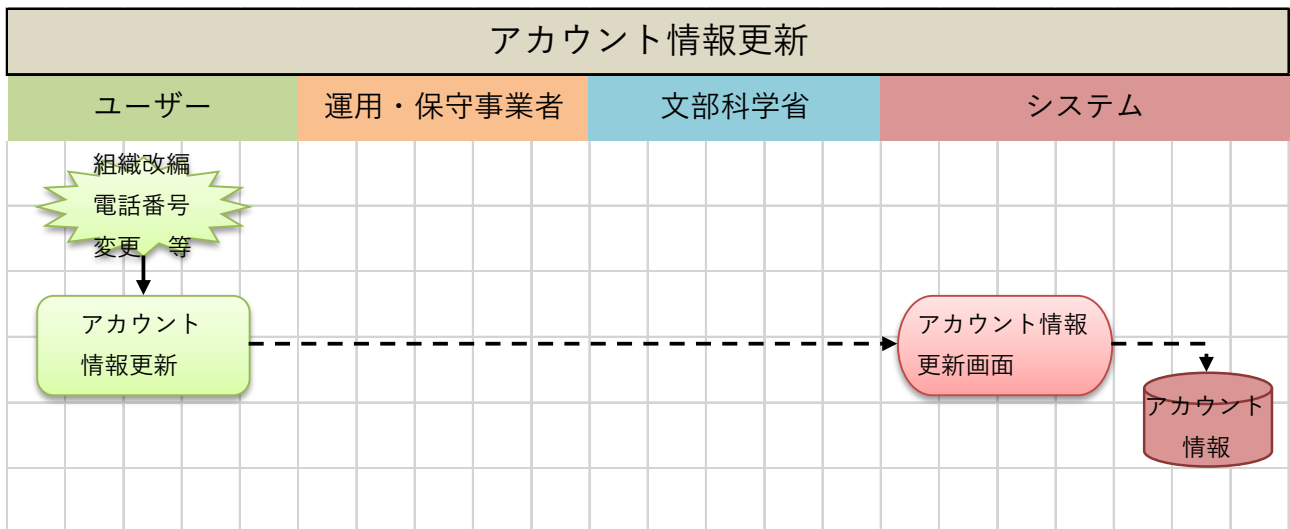
※グローバルIPアドレスが「動的IPアドレス」である場合でも、動的IPが変わるタイミングは、モデムやONUをインターネット回線から切断した時です。ただし、IPアドレスが変わった場合、ログイン自体ができなくなるため、システムのトップページからIPアドレスの変更要求が必要となります。（操作マニュアル「IPアドレスが変更された場合」参照）

2. アカウント情報の更新

(操作マニュアル：アカウント情報更新)

組織改編により部署名や電話番号が変更したり、婚姻等によりユーザーの姓が変更になった場合、アカウント情報を更新します。

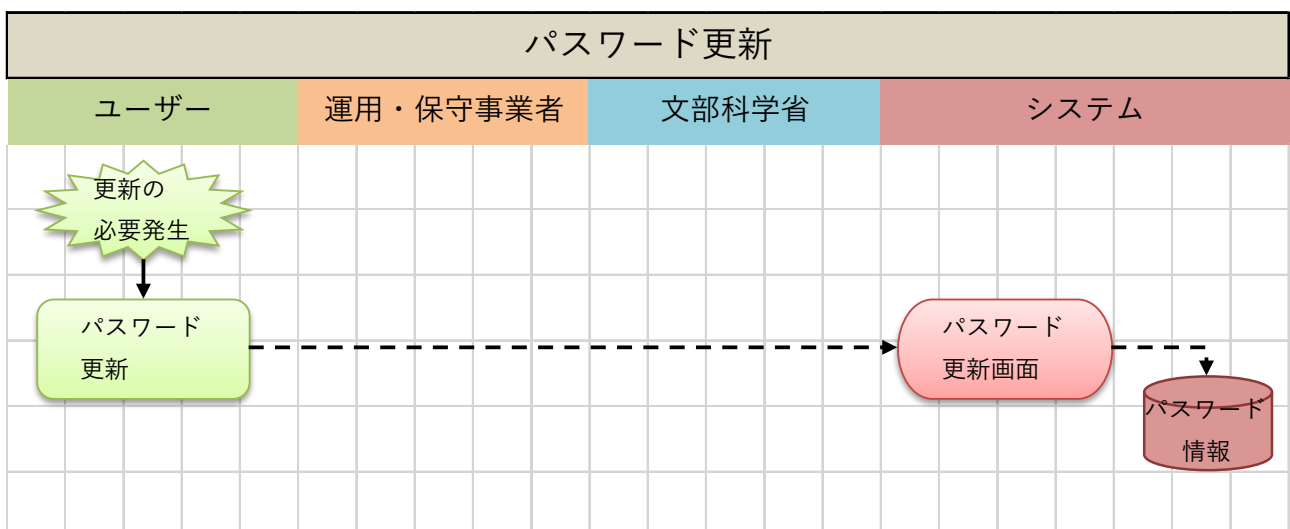
本システムでは、情報セキュリティ確保の観点から、組織単位ではなく個人単位でユーザー情報を管理しています。このため、人事異動等によりユーザーが変更する場合、ユーザーIDの使いまわしはできない仕様となっています。人事異動があった場合は、アカウント情報の更新ではなく、新規ユーザーの登録と、担当を外れるユーザーの削除を行います。



3. パスワード更新

(操作マニュアル：パスワード更新)

パスワードの定期的な更新は不要です。万一本システムからパスワード流出等の連絡があった場合は、速やかに変更してください。



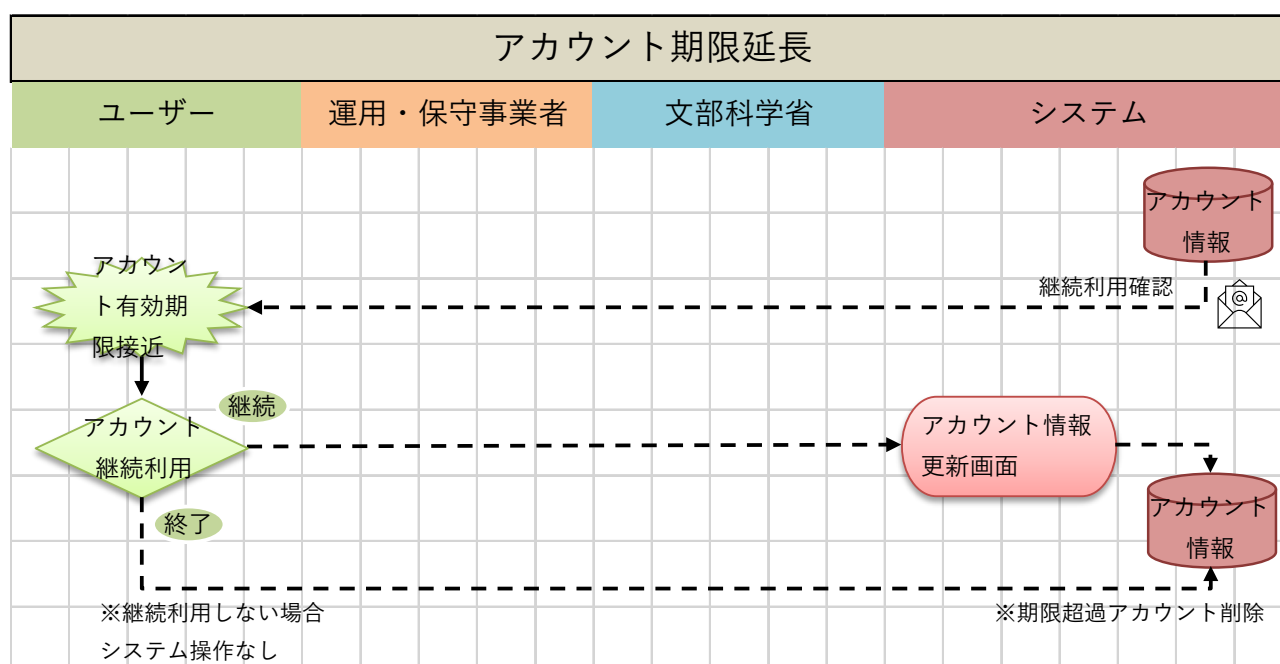
4. アカウント有効期限の延長

(操作マニュアル：アカウント有効期限延長)

ユーザーアカウントの有効期限は、登録又は更新を行った翌年度の4月30日に設定されています。毎年4月初旬に、登録されたメールアドレス宛に本システムから有効期限に関する通知電子メールが送信されますので、当該ユーザーの利用を継続する場合は、有効期限の更新を行います。

利用を継続しない場合、特段の操作は不要です。

有効期限満了とともにアカウントは削除されますので、継続手続きを行わないまま有効期限満了を迎えた場合で、システムの利用を継続する場合は、改めて新規登録を行ってください(1. ユーザーアカウント新規登録参照)。

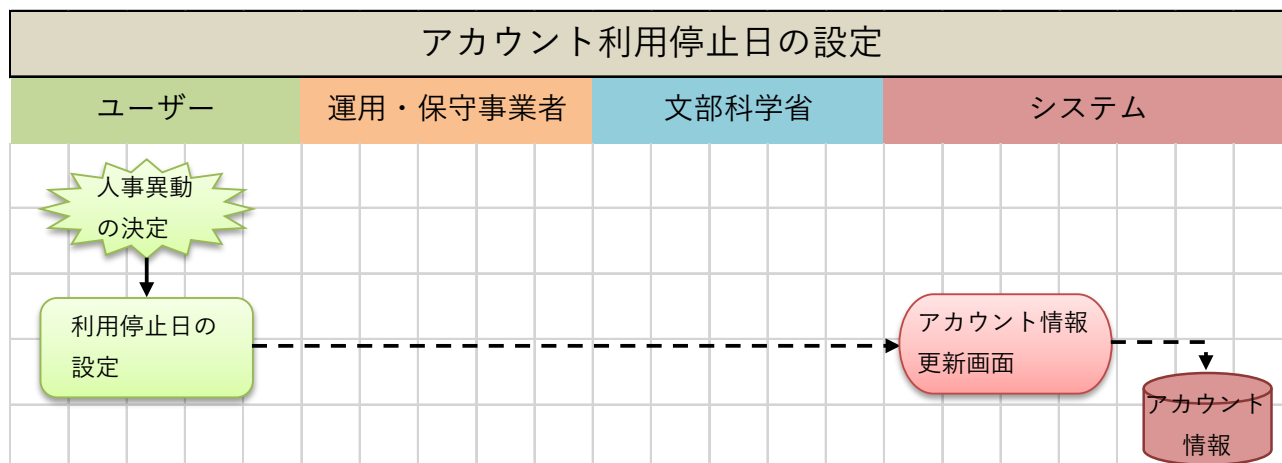


5. アカウント利用停止日の設定

(操作マニュアル：アカウント情報更新)

人事異動等により有効期限満了を待たずに本システムの利用者でなくなることが事前に判明している場合、異動前にあらかじめアカウントの利用停止日を設定しておくことができます。必要に応じてアカウント情報更新画面から設定してください。

アカウント利用停止日の翌日にアカウントが自動で削除されます。

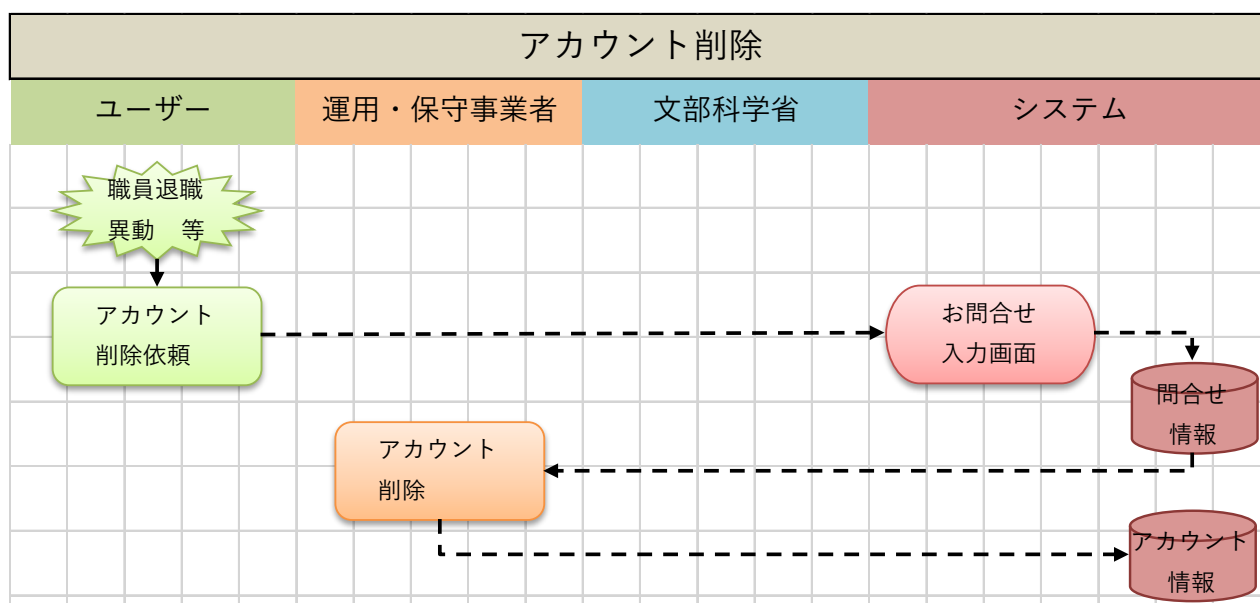


6. アカウント削除

(操作マニュアル：お問合せ)

人事異動等により有効期限満了を待たずに本システムの利用者でなくなる場合、アカウントの削除を行ってください。万一、アカウントの削除漏れによる情報漏えい等が発生した場合、所属組織にその責任を負っていただくこととなりますので、組織として漏れなく確実に手続を行ってください。

なお、ユーザー自身の誤操作による削除を防ぐため、アカウントの削除は、お問合せ機能を利用して本システム管理者に申請することにより行います。



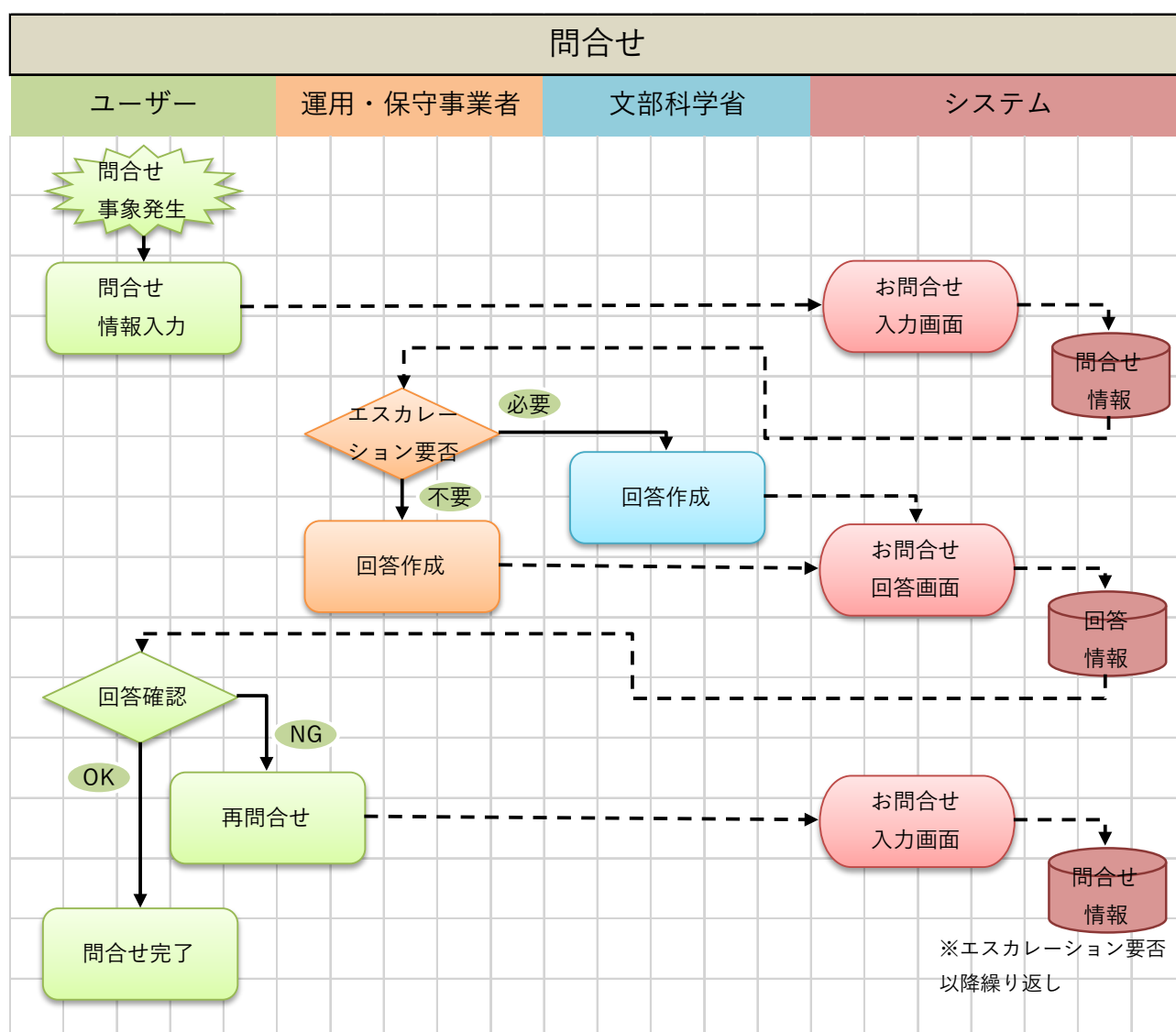
7. 問合せ

(操作マニュアル：お問合せ)

本システムの操作方法等に関する疑問点は、本システムの機能を用いて問合せ・回答のやりとりを行います。電話や電子メールによる問合せは受け付けていません。

システム運用・保守事業者で回答できない内容については、システム運用・保守事業者から文部科学省へエスカレーションを行い、文部科学省にて回答を作成します。

問合せへの対応時間は平日9:30～18:00です。



8. ユーザーID忘れ

(操作マニュアル：アカウント登録)

ユーザーIDを忘れた場合、以下の情報を記載の上、メールにて文部科学省（tokutei@mext.go.jp）へ照会してください。

なお、必要な情報が不足していたり、誤りがあった場合、回答はできませんので、再度1. ユーザーアカウント新規登録を行ってください。

【ID忘れ照会の手順】

文部科学省へ電子メールを送信する。

宛先：tokutei@mext.go.jp

件名：【特定失効システム】ユーザーID忘れ照会（登録組織名）

例）【特定失効システム】ユーザーID忘れ照会（学校法人虎ノ門学園）

本文：登録ユーザー氏名、メールアドレス、連絡担当

例）ユーザー名：文科 一郎

アドレス：Ichiro-MK@toranomom.ac.jp

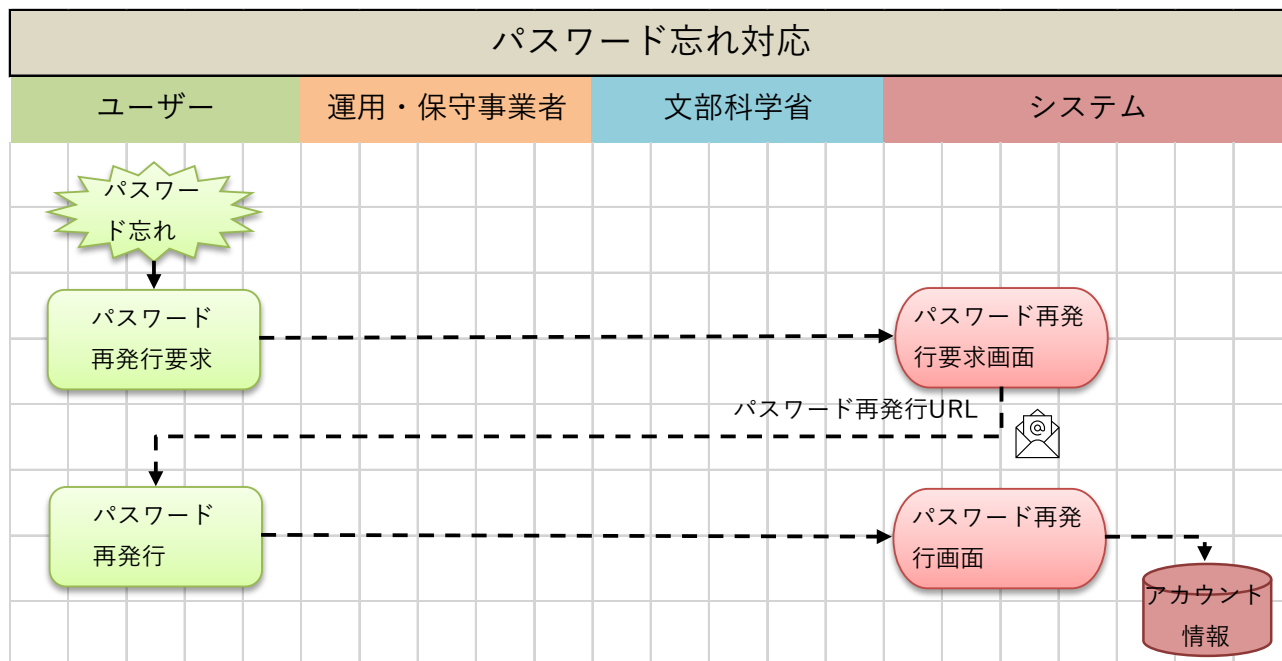
担当：科学花子 03-5111-0001 Hanako-KG@toranomom.ac.jp

9. パスワード忘れ

(操作マニュアル：パスワードを忘れた場合)

パスワードを忘れた場合、再発行を行います。なお、IPアドレスが登録情報と異なる場合、再発行メールは届きませんので、その場合は先に1

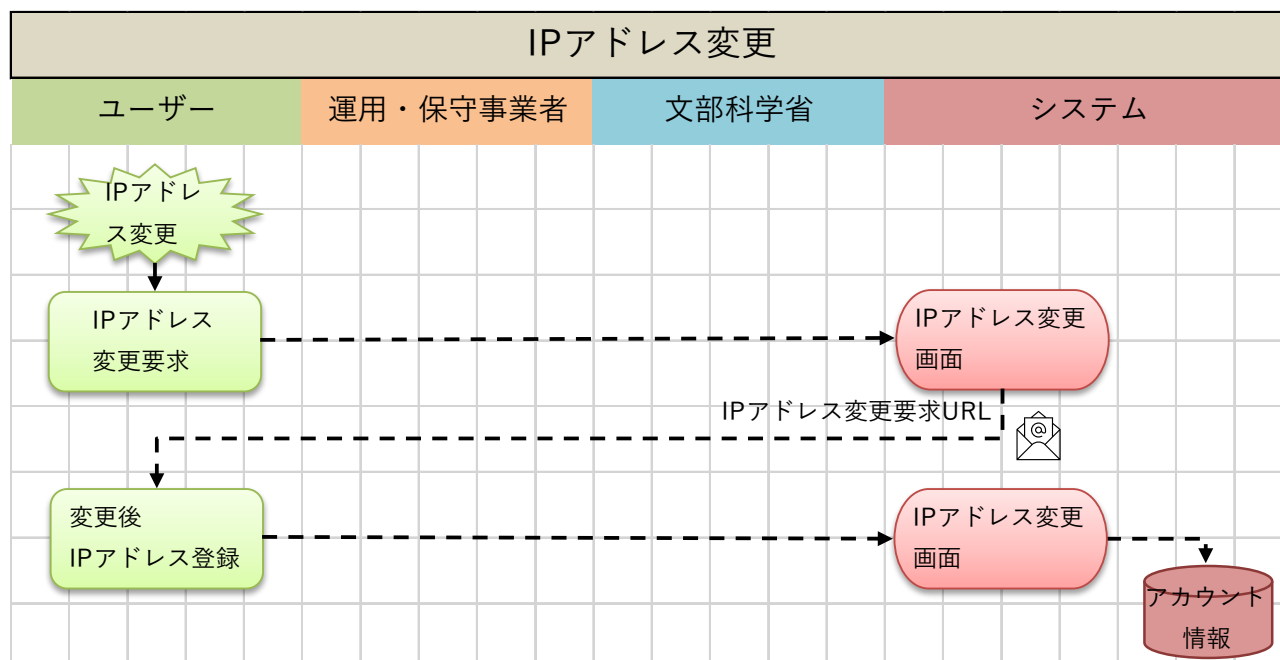
0. IPアドレス変更を行ってください。



10. IPアドレス変更

(操作マニュアル：IPアドレスが変更された場合)

何らかの事情でIPアドレスが変更になった場合、本システムにログインできなくなりますので、ログイン画面からIPアドレス変更の手続きを行ってください。



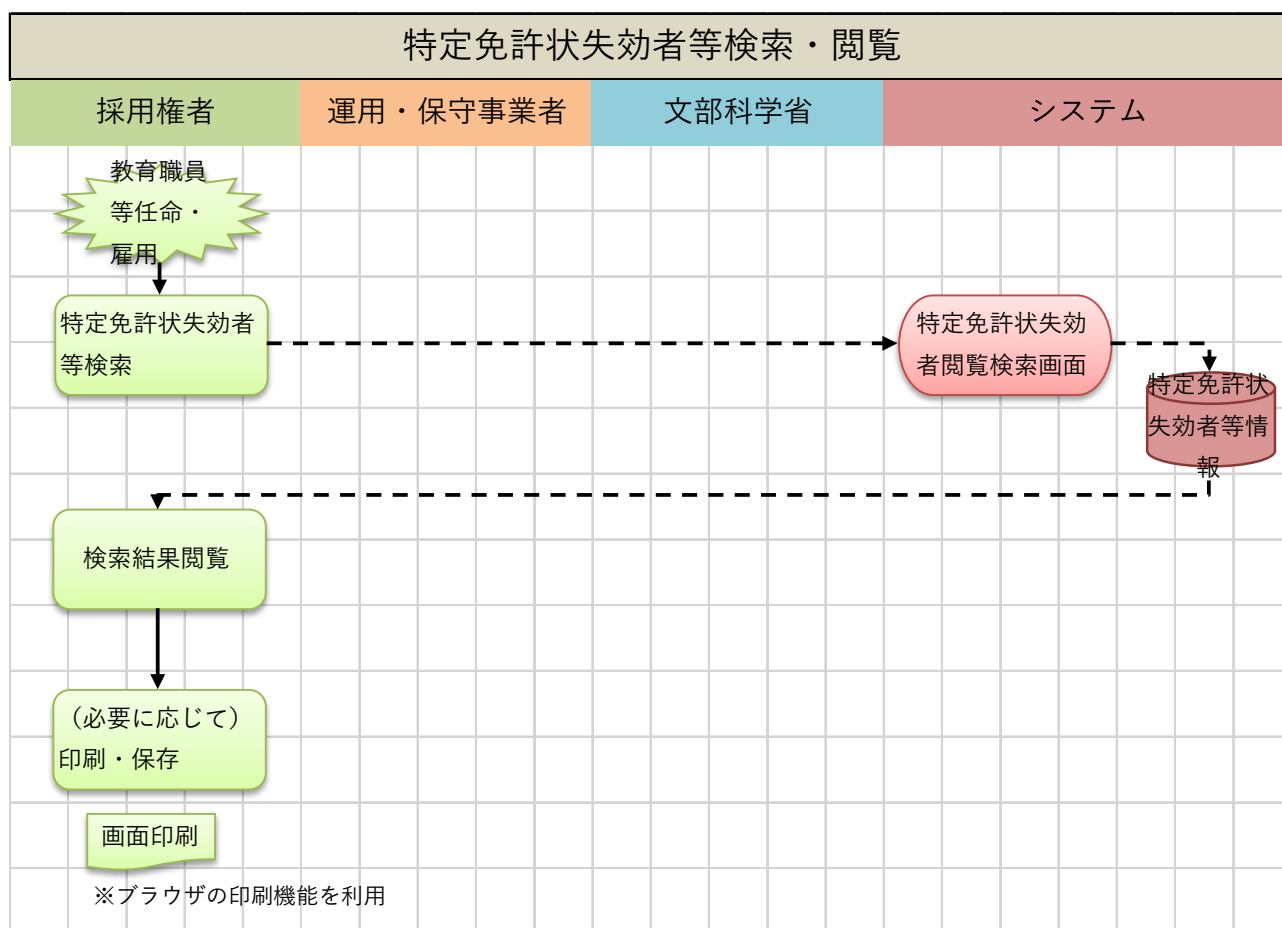
第5章 採用権者が行う業務

採用権者が本システムを活用して行う業務は、法第7条第1項に基づき、任命又は雇用を希望する者が特定免許状失効者等でないかどうか確認する業務です。

本システムでの検索により任命又は雇用を希望する者が特定免許状失効者等であると判明した場合、その情報を端緒として、採用面接等を通じ経歴等のより詳細な確認を行うなど、法の基本理念にのっとり、十分に慎重に、適切な任命又は雇用の判断を行う必要があります。

1. 特定免許状失効者等検索・閲覧

(操作マニュアル：特定免許状失効者検索閲覧機能)



【留意事項】

検索・閲覧を行うに当たっては以下の点に留意してください

留意事項	対応
特定免許状失効者等情報は失効・取上げ処分当時のも	現在の氏名と併せて、大学の卒業証書の原本や卒業証明書、免許状の原本等に表記された氏名（旧姓や

のである（現在の氏名、本籍と異なる場合がある）	改名前の氏名）の両方でデータベースを検索する
JIS第二水準までの文字までしか扱えない	<p>JIS第二水準まで以外の文字が含まれる場合は、標準文字に置き換えて検索する（最新の漢字置換え一覧表は本システムからダウンロードして確認する）</p> <p>※扱えない文字の例と対応する標準文字</p> <p><u>高</u>橋 → <u>高</u>橋 <u>山</u>崎 → <u>山</u>崎 <u>吉</u>田 → <u>吉</u>田 <u>大</u>墨 → <u>大</u>墨</p>
同姓同名の他者が存在する	氏名に加え、生年月日も入力して検索した上で、それでも複数者が該当する場合は、卒業証明書や履歴事項などの他の情報と照合したり、採用面接等を通じ経歴等のより詳細な聞き取りなどにより確認する
外国人氏名は、免許状記載の表記で記載されており、氏名の並び順が日本の慣例と異なる場合がある	<p>例：Jeff D. Andersonの場合</p> <p>氏 ジェフ 名 D アンダーソン</p> <p>又は</p> <p>氏 ジェフ D 名 アンダーソン</p> <p>前提として、免許状の表記を確認した上で検索する。 なお、免許状の表記は氏と名が分かれていないため、複数の組み合わせを検索して確認する</p>

第6章 免許管理者が行う業務

免許管理者が本システムを活用して行う業務は、法第15条第2項に基づき、当該都道府県において教育職員の免許状を有する者が特定免許状失効者等となったとき、特定免許状失効者等の情報を本システムに迅速に記録する業務です。なお、本システムへの登録をもって官報公告が不要になるわけではないことに御留意ください。

また、教員免許状の授与申請者が、再授与審査の対象となる令和4年4月1日以降の児童生徒性暴力等による特定免許状失効者でないかどうかの確認は、本システムの目的外ですので、当該目的のための確認については、免許原簿にて確認してください。

1. 特定免許状失効者等の新規登録

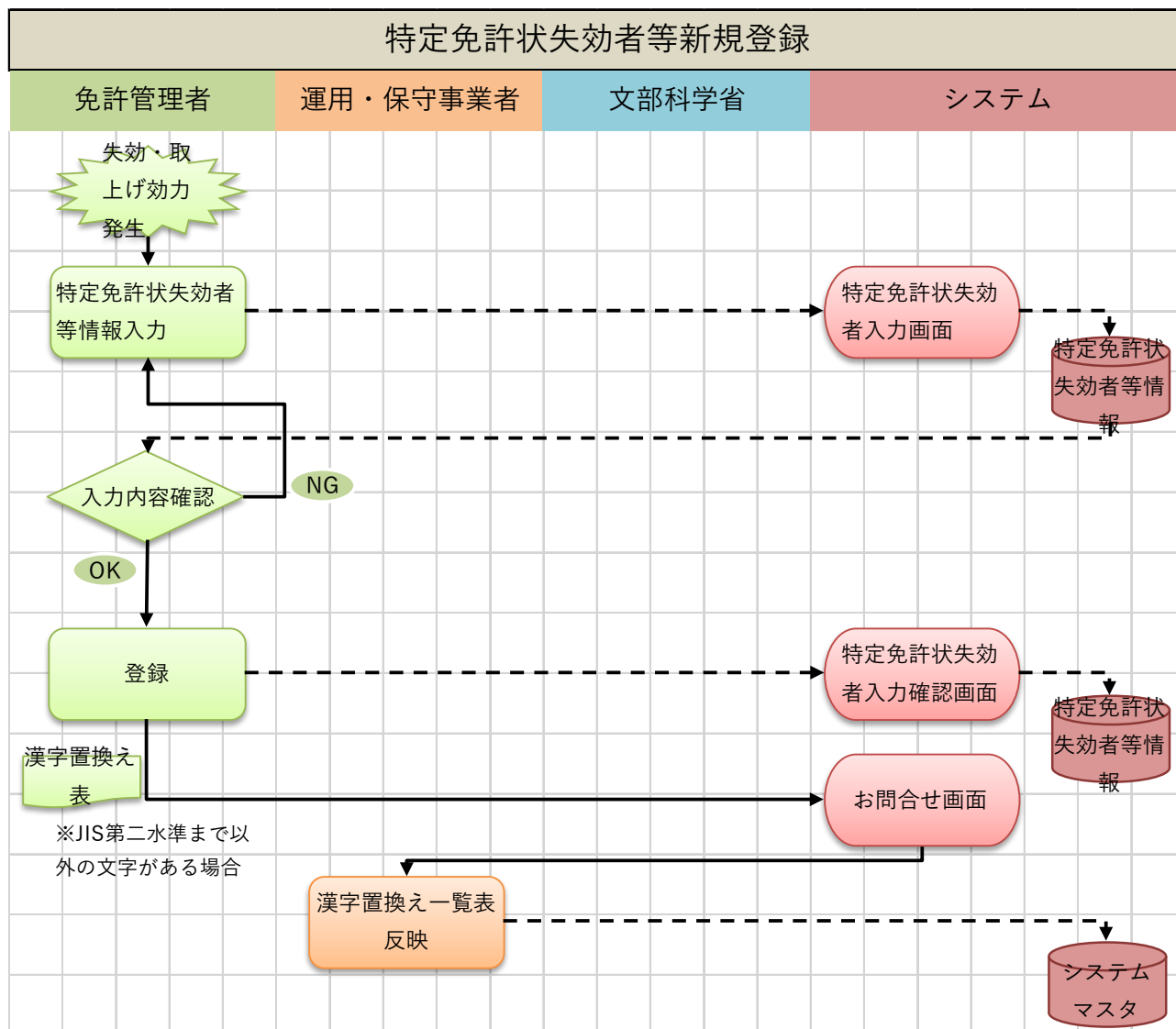
（操作マニュアル：特定免許状失効者情報登録）

免許管理者は、官報への公告を待つことなく、失効・取上げの効力が発生した日の翌日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に定める休日を除く）までに記録を行う必要があります。

なお、官報に関する情報に限らず、失効・取上げの効力が発生した日の翌日までに、必ずしも本システムへの記録が必要な項目の全部が把握できていない場合も想定されます。そのような場合でも、記録が必要な項目に関する情報を全て確認し終わることを待つことなく、把握している項目を速やかに本システムに記録してください。残りの項目についても、速やかに事実関係の確認等を行った上で、本システムに記録してください（0

特定免許状失効者等の更新参照)。

また、官報に公告がなされた後、速やかに官報公告年月日、官報号数等の官報情報を本システムに記録してください。



【留意事項】

新規登録の際、官報公告年月日等は未入力にできますが、官報公告主は必須入力事項ですので、自都道府県を選択してください。

特定免許状失効者等の登録・更新を行うに当たっては以下の点に留意してください。

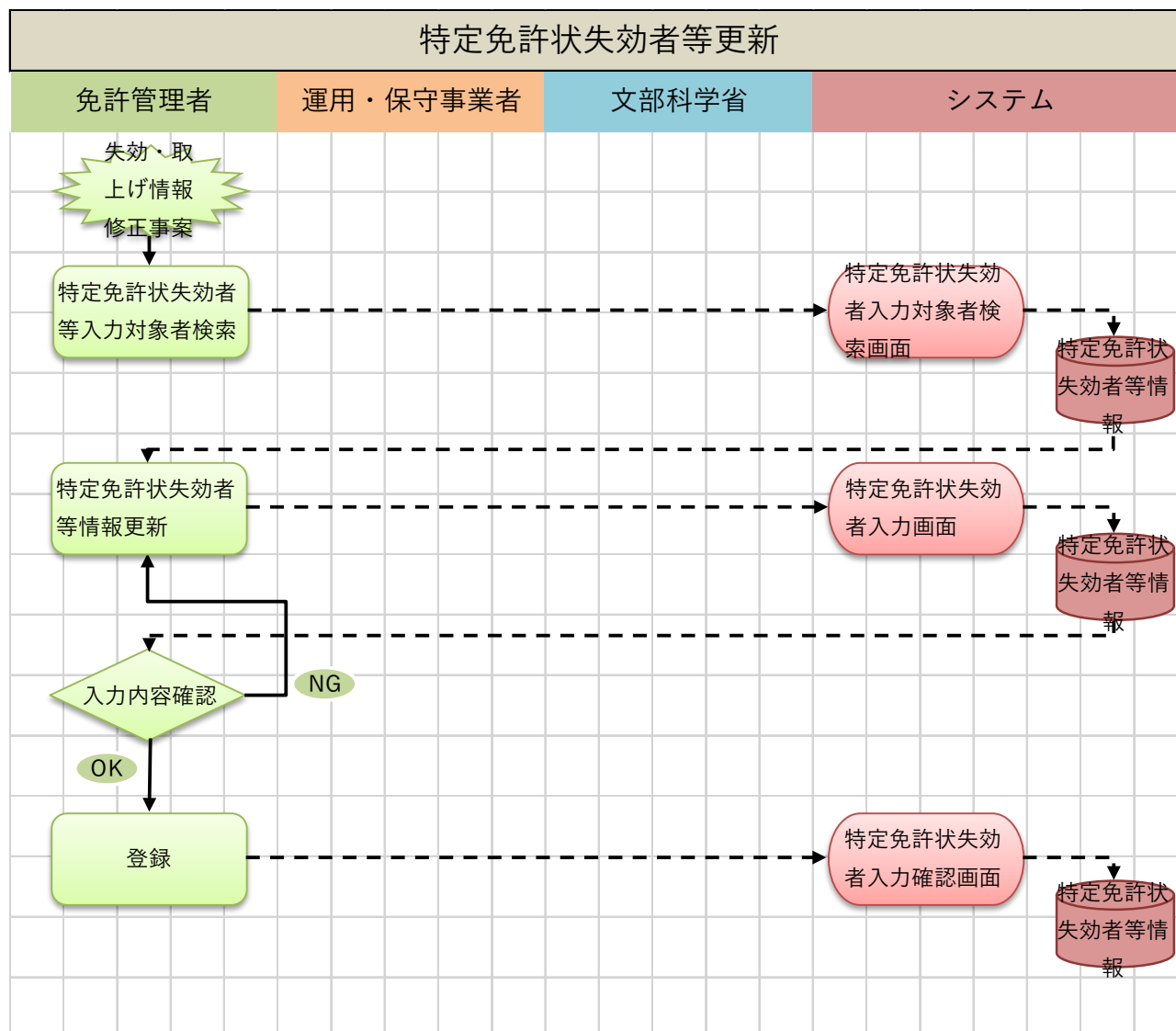
留意事項	対応
特定免許状失効者等情報は失効・取上げ処分当時のものを入力するが、現在の氏名、本籍が判明している場合、その情報も	<p><「氏」「名」が異なるとき></p> <p>「氏」「名」について、失効等時の原簿と免許状記載の氏名や戸籍上の氏名が異なる場合、「氏」「名」欄のみを変更したデータを別データとして登録してください。その際、「備考」欄に、氏名の履歴を記載してくだ</p>

別データとして入力する	<p>さい。</p> <p>例：失効等時の原簿氏名が「文科太郎」、免許状記載の氏名が「科学（文科）太郎」、失効時の戸籍氏名が「虎ノ門太郎」の場合</p> <p>同一の免許状について「氏」「名」が「文科」「太郎」のデータ、「科学」「太郎」のデータ、「虎ノ門」「太郎」のデータをそれぞれ作成</p> <p>「免許状氏名」欄はいずれも「科学（文科）太郎」</p> <p>「備考」欄はいずれも「原簿氏名「文科太郎」、戸籍氏名「虎ノ門太郎」」</p> <p>＜「本籍地」が異なるとき＞</p> <p>失効等時の原簿と免許状記載の本籍地や実際の本籍地が異なることが判明している場合、「備考」欄に履歴を記載してください。</p> <p>例：失効等時の原簿「東京都」、免許状記載「福島県」、実際の本籍「北海道」の場合、「本籍地1」欄は「東京都」、備考欄は「本籍地変遷：福島県→東京都→北海道」。</p>												
JIS第三水準等の文字がある場合、JIS第二水準までの文字までに置き換えて入力する	<p>JIS第二水準まで以外の文字が含まれる場合は、標準文字に置き換えて登録し、本システム全体で新規の置換え文字となる場合は、本システムの問合せ機能で漢字置換え表を提出する。（最新の漢字置換え一覧表は本システムからダウンロードして確認する）</p> <p>※扱えない文字の例と対応する標準文字</p> <table><tr><td>高橋</td><td>→</td><td>高橋</td></tr><tr><td>山崎</td><td>→</td><td>山崎</td></tr><tr><td>吉田</td><td>→</td><td>吉田</td></tr><tr><td>大墨</td><td>→</td><td>大黒</td></tr></table>	高橋	→	高橋	山崎	→	山崎	吉田	→	吉田	大墨	→	大黒
高橋	→	高橋											
山崎	→	山崎											
吉田	→	吉田											
大墨	→	大黒											

2. 特定免許状失効者等の更新

(操作マニュアル：特定免許状失効者情報更新)

官報に公告がなされた後、速やかに官報公告年月日、官報号数等の官報情報をデータベースに記録してください。



第7章 管理責任者が行う業務

本システムのユーザーIDは個人ごとに付与されますが、「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護の責任は、事業者や行政機関等の組織単位で課されています。

このため、組織単位で個人情報を適切に管理できるよう、本システムが適正に利用されているか、不要なユーザーIDが残っていないか等を利用組織側でもチェックを行えるよう、「管理責任者」の権限を創設しました。

既にアカウント登録がされている組織については、組織の管理責任を担う者のアカウントを管理責任者に設定してください。今後新規にアカウント登録する組織については、登録時に管理責任者を設定してください。

管理責任者の設定は利用組織において行っていただきますが、組織の長など、利用組織における個人情報保護の責任者であるユーザーに設定することを想定しています。

なお、管理責任者の最大人数は現在の組織内ユーザー数の2割まで（小数点切り上げ）とする上限を設けています。

例）ユーザー1～5人の組織：管理責任者 最大1人

ユーザー6～10人の組織：管理責任者 最大2人

ユーザー11～15人の組織：管理責任者 最大3人

「管理責任者」権限では採用権者又は免許管理者の機能に加え、以下の機能の利用が可能になります。

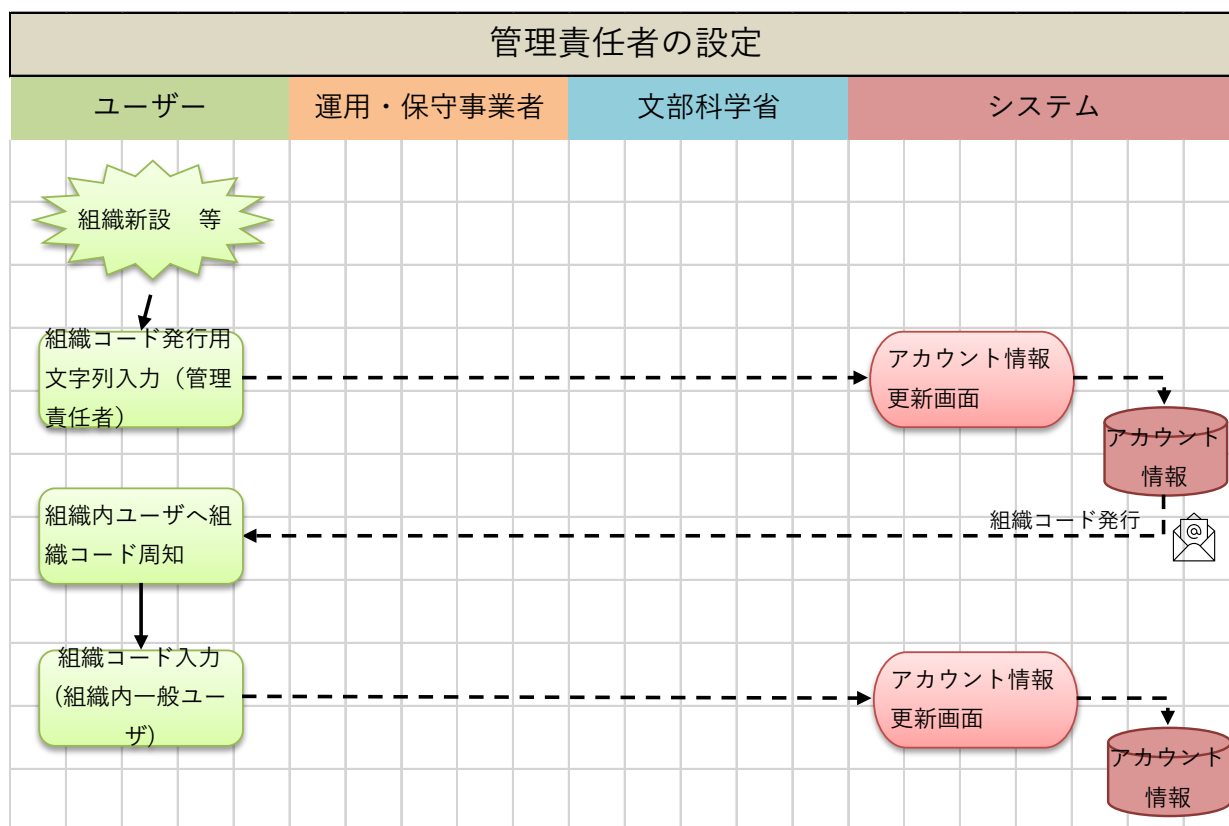
- ・ 組織内ユーザーのログイン履歴、操作履歴、ユーザー一覧の出力
- ・ 管理責任者の追加削除
- ・ 組織内ユーザーの利用停止日設定

1. 管理責任者の設定

（操作マニュアル_採用権者向け、操作マニュアル_免許管理者向け：組織コード発行 操作マニュアル_管理責任者向け：一般ユーザーと組織コードの紐づけ）

「管理責任者」権限の設定のためには、以下の手順が必要です。

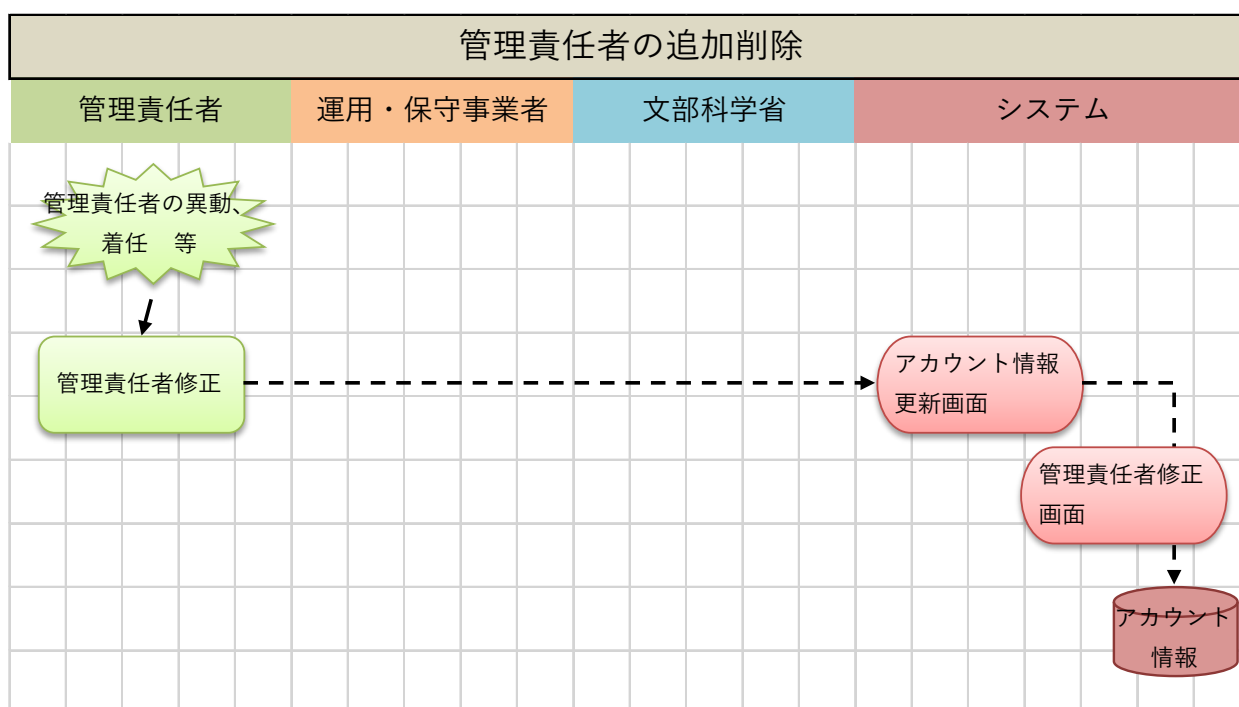
- ・ 管理責任者となるユーザーが、組織コードを発行する
- ・ 組織コードを、管理責任者から当該組織に所属する一般ユーザーに共有し、各ユーザーが自身で紐付ける
- ・ 紐付けられた組織コードが同一のユーザーが、当該管理責任者の管理下のユーザーとなる



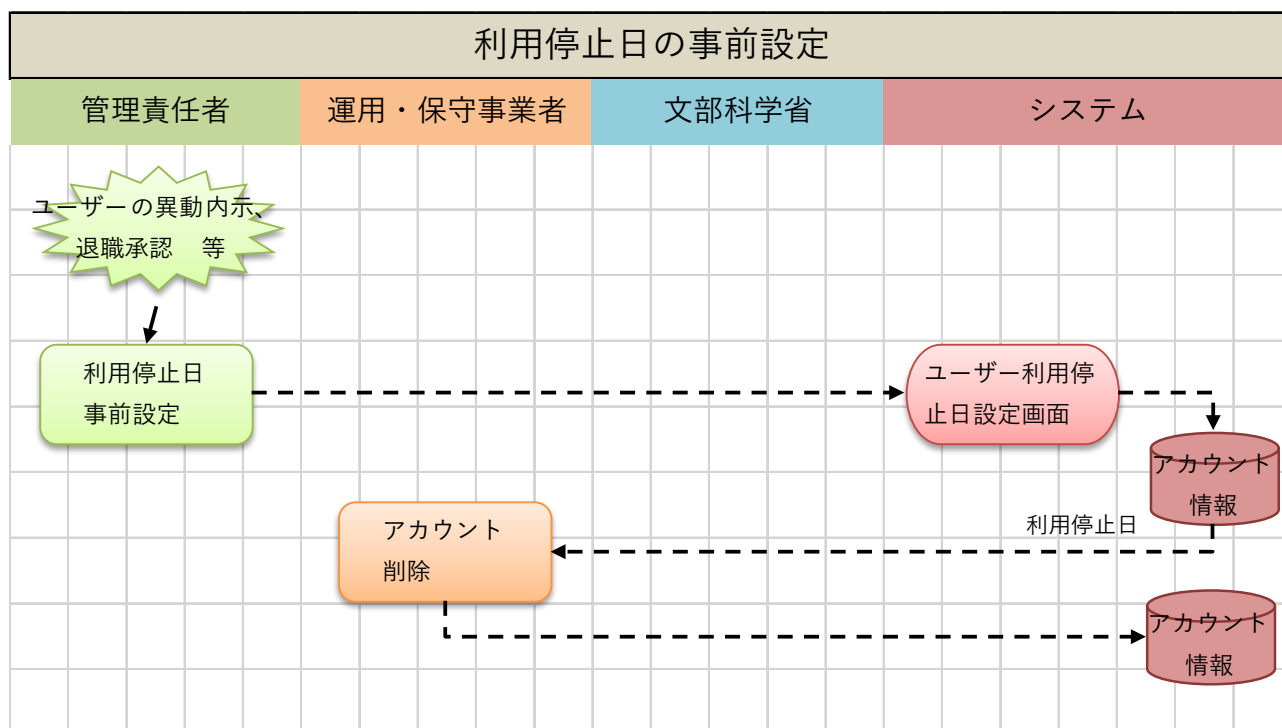
2. 管理責任者の追加削除

（操作マニュアル_管理責任者向け：管理責任者の追加削除を行う）

「管理責任者」の異動や追加があった場合、管理責任者の追加削除が必要となります。



自組織内のユーザーについて、人事異動の内示や退職の承認等により有効期限満了を待たずに本システムの利用者でなくなることが事前に判明している場合、管理責任者の権限であらかじめアカウントの利用停止日を設定しておくことができます。利用停止日を設定すると、利用停止日の翌日にアカウントが自動削除されます。必要に応じてユーザー利用停止日設定画面から設定してください。



第8章 関連資料リンク

本書に関連する文書は以下のとおりです。いずれも法の運用に当たって重要な文書ですので、折に触れて参照するとともに、担当交代時には本書とともに必ず後任に引き継ぐこととしてください。

- (1) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律 (e-Gov)
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=503AC0000000057&keyword=%E6%95%99%E8%82%B2%E8%81%B7%E5%93%A1%E7%AD%89%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E5%85%90%E7%AB%A5%E7%94%9F%E5%BE%92%E6%80%A7%E6%9A%B4%E5%8A%9B%E7%AD%89%E3%81%AE%E9%98%B2%E6%AD%A2%E7%AD%89%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%B3%95%E5%BE%8B>
- (2) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律施行規則 (e-Gov)
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504M60000080005_20220401_0000000000000000&keyword=%E6%95%99%E8%82%B2%E8%81%B7%E5%93%A1%E7%AD%89%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E5%85%90%E7%AB%A5%E7%94%9F%E5%BE%92%E6%80%A7%E6%9A%B4%E5%8A%9B%E7%AD%89%E3%81%AE%E9%98%B2%E6%AD%A2%E7%AD%89%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%B3%95%E5%BE%8B
- (3) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律 概要
https://www.mext.go.jp/content/20210702-mxt_kyoikujinzai01-100000009_3.pdf
- (4) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の公布について（通知）（令和3年6月11日付け3文科教第268号文部科学事務次官通知）
https://www.mext.go.jp/content/210702-mxt_kyoikujinzai01-01584_1.pdf
- (5) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針（令和4年3月18日 文部科学大臣決定）
https://www.mext.go.jp/content/20220323-mxt_kyoikujinzai01-000011979_02.pdf
- (6) 教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の公布について（通知）（令和4年3月18日付け3文科教第1379号文部科学省総合教育政策局長通知）

https://www.mext.go.jp/content/20220323-mxt_kyoikujinzai01-000011979_04.pdf

- (7) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律施行規則の公布について（通知）（令和4年3月18日付け3文科教第1380号文部科学省総合教育政策局長通知）

https://www.mext.go.jp/content/20220323-mxt_kyoikujinzai01-000011979_05.pdf

- (8) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の施行について（通知）（令和5年3月24日付け4文科教第1806号文部科学事務次官通知）

https://www.mext.go.jp/content/20230324-mxt_kyoikujinzai02-100000009_9.pdf

- (9) 「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律」及び「性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律」による「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の一部改正等について（通知）（令和5年7月13日付け5文科教第654号文部科学事務次官通知）

https://www.mext.go.jp/content/20230714-mxt_kyoikujinzai01-000011979_01.pdf

- (10) 児童生徒への性暴力等の防止に向けた啓発動画（文部科学省HP）

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_01036.html

- (11) 児童生徒への性暴力等防止に関する教育委員会等における取組事例集及び教育職員向け研修用動画

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mext_01196.html

- (12) 性犯罪・性暴力対策の強化について（「生命（いのち）の安全教育」を含む。）（文部科学省HP）

https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html

- (13) 個人情報保護関連法令・ガイドライン等（個人情報保護委員会HP）

<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/>

以上